

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第33期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社 ASK PLANNING CENTER
【英訳名】	ASK PLANNING CENTER, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣崎 利洋
【本店の所在の場所】	大阪市中央区鎗屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 晶久
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区鎗屋町一丁目2番9号
【電話番号】	06(6944)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 晶久
【縦覧に供する場所】	株式会社 ASK PLANNING CENTER東京本社 (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	7,939,250	8,299,586	8,055,512	9,424,420	8,132,731
経常利益(千円)	641,552	1,001,592	1,510,499	2,063,625	769,772
当期純損益(千円)	99,083	535,171	1,320,696	1,626,257	533,983
純資産額(千円)	9,606,724	9,492,222	10,678,895	11,805,524	12,276,765
総資産額(千円)	19,330,143	26,704,258	24,930,720	27,010,191	29,538,181
1株当たり純資産額(円)	477.83	527.46	569.50	318.26	329.45
1株当たり当期純損益金額(円)	4.77	26.73	70.56	42.99	14.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	42.95	14.28
自己資本比率(%)	49.7	35.5	42.8	43.7	41.2
自己資本利益率(%)	-	5.63	13.09	14.47	4.5
株価収益率(倍)	-	13.09	11.59	22.80	28.69
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	359,783	3,358,329	347,889	1,719,786	1,291,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	391,563	2,326,529	1,914,422	749,203	4,892,446
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	843,337	217,011	974,634	1,481,604	2,354,069
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,064,416	1,863,777	2,453,582	3,464,091	2,236,727
従業員数(人)	201	200	174	173	171

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第29期から第31期については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、第29期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第29期の期首に行われたものとし、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額(円)	238.91	263.73	284.75	318.26	329.45
1株当たり当期純損益金額(円)	2.39	13.37	35.28	42.99	14.29

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	6,139,418	7,217,803	6,458,741	8,036,624	6,114,076
経常利益(千円)	690,130	1,102,196	1,363,778	1,951,880	552,952
当期純損益(千円)	234,296	413,623	1,005,566	1,539,325	310,574
資本金(千円)	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144	6,199,144
発行済株式総数(千株)	21,049	21,049	21,049	42,099	42,099
純資産額(千円)	9,882,671	10,460,381	10,169,166	11,164,055	11,304,021
総資産額(千円)	18,666,143	20,373,755	19,041,043	21,763,035	23,375,321
1株当たり純資産額(円)	491.55	523.12	542.28	300.93	305.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	10.00 (2.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.29	20.66	51.25	40.65	8.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	40.61	8.30
自己資本比率(%)	52.9	51.3	53.4	51.3	48.4
自己資本利益率(%)	-	4.1	9.7	14.4	2.8
株価収益率(倍)	-	16.94	15.96	24.11	49.34
配当性向(%)	-	60.50	29.27	24.60	120.34
従業員数(人)	129	124	135	130	128

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第29期から第31期については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第29期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第32期の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。又、当該株式分割が第29期の期首に行われたものとし、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額(円)	245.78	261.56	271.14	300.93	305.93
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	2.50 (-)	6.25 (2.50)	7.50 (2.50)	10.00 (2.50)	10.00 (2.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	5.65	10.33	25.63	40.65	8.31

2【沿革】

年月	事項
昭和48年12月	兵庫県西宮市にてアスクプランニングセンターを開設。
昭和49年6月	株式会社アスクプランニングセンターを設立。
昭和50年4月	大阪市東区に大阪事務所開設。
昭和50年7月	東京都渋谷区に東京事務所開設。
昭和52年5月	横浜西口ダイヤモンド地下街にDCブランドの先鋒となる「ファッションアベニュー・エル」を提案、当社のファッションビジネスを開始。
昭和54年5月	福岡市中央区に福岡事務所開設。
昭和57年11月	福岡市においてニチイ天神店のリニューアル計画に参加、ファッションビルとしての「ビブレ」を提案、第1号店を完成。
昭和61年9月	株式会社アスクデザイン研究所（東京都渋谷区）を設立。（現、連結子会社のASK SPACE PLANNING株式会社）
昭和62年6月	ASK PLANNING CENTER, INC. (U.S.A)を設立、国際ビジネスに進出。
昭和62年12月	東京本社ビルを竣工、東京事務所を移転。
昭和63年3月	商号を株式会社ASK PLANNING CENTERに変更。
昭和63年5月	本店を大阪市中央区に移転。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
昭和63年10月	宅地建物取引業者の大阪府知事免許登録。
平成2年4月	広島西部開発プロジェクトに参加、複合商業施設「アルパーク」をプロデュースし完成。
平成2年5月	特定建設業者の建設大臣許可（現、国土交通大臣許可）登録。
平成2年6月	株式会社アピリティージョインメント（東京都渋谷区）に資本参加。（旧、アスク技研株式会社（大阪市中央区））
平成3年6月	大阪市制100周年事業であるテクノポート構想のスポーツアイランド事業化構想競技にて、最優秀賞を受賞。
平成3年12月	ASK東京ビルを竣工、東京事務所を移転。
平成4年7月	東京天王洲地区の総合開発プロジェクト「天王洲シーフォートスクエア」をプロデュースし完成。
平成4年12月	一級建築士事務所の大阪府知事登録。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社上海愛思考建築装飾工程有限公司を設立。（現、連結子会社）
平成6年1月	大阪本社ビルを竣工。
平成7年3月	三重県桑名市に時間消費型をテーマとした超大型総合ショッピングタウン「マイカル桑名」をプロデュースし完成。
平成9年11月	仙台市駅前に目的性の高いカテゴリーキラーを複合集積したショッピングビル「イービーンズ」をプロデュースし完成。
平成11年9月	横浜みなとみらい地区の再開発プロジェクトに参加、大型複合商業施設「横浜ワールドポーターズ」をプロデュースし完成。
平成11年10月	静岡県清水港日の出地区のウォーターフロント再開発プロジェクトに参加、エンターテインメント型商業施設「エスパルスドリームプラザ」をプロデュースし完成。
平成12年11月	京都市左京区の大型複合商業施設「リバーズ京都」プロジェクトに参加、地域最大クラスのショッピングセンター「カナート洛北」をプロデュースし完成。
平成13年9月	欧米型のプロパティマネージメントとして日本大手商社と米国系投資銀行が東京原宿に「エスキス表参道」を当社と共同開発、プロデュースし完成。
平成14年12月	大阪市中央区の旧心齋橋ビブレのリニューアル計画に参加、「AXY心齋橋」をプロデュースする。
平成15年3月	宅地建物取引業者の国土交通大臣免許登録。
平成15年7月	一級建築士事務所の東京都知事登録。
平成15年12月	スタイルビルディング株式会社（神戸市中央区）の全発行済株式を取得。（現、連結子会社）
平成15年12月	福岡市博多区の中洲地区再活性化事業として、福岡玉屋百貨店跡地開発プロジェクトとして大型複合商業施設「gate's [ゲイツ]」をプロデュースし、事業主体の経営代行をプロジェクトマネージャーとして取り組む。（平成18年3月プレオープン）

年月	事項
平成15年12月	社会貢献型企業として、政令指定都市北九州市の「玄関口」である小倉駅前の旧小倉そごう再生プロジェクトとして「セントシティ北九州」をプロデュースする。(平成16年2月オープン)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	連結子会社アスク技研株式会社を吸収合併。
平成17年11月	JASDAQ市場を代表する企業群と位置づけられている「J-Stock」銘柄に選定される。
平成18年2月	信託受益権販売業者として近畿財務局登録。
平成18年3月	地方都市における『地域再生』のモデルプロジェクトとして、青森市の浜田地区開発プロジェクト(ドリームタウンプロジェクト)をプロデュースする。
平成18年7月	スペースプランニング事業部門を会社分割し、連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所に承継。
平成18年8月	連結子会社である株式会社アスクデザイン研究所の商号を、ASK SPACE PLANNING 株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 14社及び関連会社 6社で構成されるグループで、その主な事業内容と、各関係会社等の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社グループの主たる事業である「環境創造事業」では、大型の都市再生、地域再生プロジェクトに関するプロジェクトマネジメント業務、コンサルティング業務、プランニング業務と、テナント内装に関する設計、デザイン業務、施工監理業務の両面で活動しており、さらに施設完成後の運営をマネジメントするものとして、「施設運営事業」を展開しております。

(1) 環境創造事業

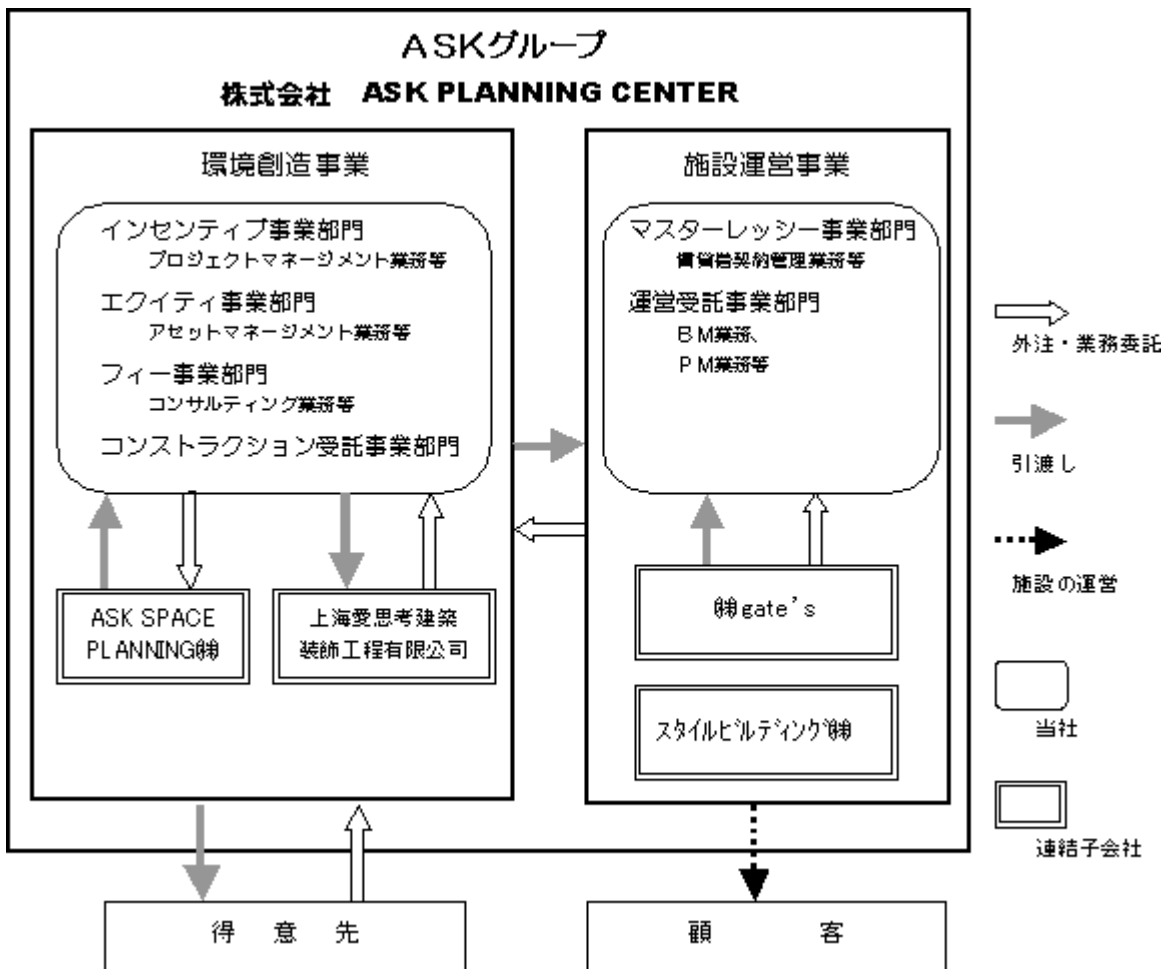
(株)ASK PLANNING CENTERが受託する物件の基本構想、基本計画の支援業務をASK SPACE PLANNING(株)に一部委託しています。同社は、当社の内装を中心とする事業部門を分社型吸収分割方式で承継した(株)アスクデザイン研究所が平成18年8月に商号変更したものです。

上海愛思考建築装飾工程有限公司(CHINA)は上海市に営業拠点を持ち、中国国内において内装事業を行っております。

(2) 施設運営事業

(株)ASK PLANNING CENTERが受託するPM(プロパティマネジメント)等の施設運営事業と情報収集の拠点として、又、今後の安定的な収益を確保する大きな柱として、(株)gate's及びスタイルビルディング(株)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記の事業系統図に示した会社以外に茶友(株)他9社の子会社と浙江三明茶業有限公司他5社の関連会社があります。

2. (株)gate'sは、当連結会計年度より連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	営業上の取引	貸付金	設備の賃貸
上海愛思考建築裝飾工程有限公司	中国上海市	千円 12,631	環境創造事業	60	当社役員 3名 当社従業員 1名	上海市を中心とする中国国内の内装工事受注におけるコンサルティング業務	無	無
ASK SPACE PLANNING(株)	東京都渋谷区	千円 50,000	環境創造事業	100	当社役員 3名 当社従業員 4名	当社請負物件をはじめとした内装工事受注における企画・設計及び施工監理	無	有
スタイルビルディング(株)	神戸市中央区	千円 15,500	施設運営事業	100	当社役員 2名 当社従業員 2名	同社の保有するテナントビルの内装工事	有	無
gate's(株)	福岡市中央区	千円 10,000	施設運営事業	100	当社役員 2名 当社従業員 2名	商業施設ビルgate'sの施設運営管理業務	有	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は特定子会社には該当いたしません。
 3. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 当連結会計年度において、gate's(株)が新たに提出会社の連結子会社となっております。
 5. 上海愛思考建築裝飾工程有限公司及びgate's(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

上海愛思考建築裝飾工程有限公司	(1)売上高	844,434千円
	(2)経常利益	45,565千円
	(3)当期純利益	38,663千円
	(4)純資産額	259,068千円
	(5)総資産額	634,568千円
gate's(株)	(1)売上高	861,178千円
	(2)経常利益	417千円
	(3)当期純利益	105千円
	(4)純資産額	9,982千円
	(5)総資産額	1,083,693千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境創造事業	107
施設運営事業	25
全社(共通)	39
合計	171

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
128	33.8	7年3ヵ月	4,750,137

(注) 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて、消費になお弱さがみられるものの家計部門へと波及し、民間需要中心に緩やかに回復が続いてまいりました。又、不動産市況におきましては、不動産投資市場の拡大等により堅調に推移してまいりました。しかし、景況感には地域差がみられ、全体的な景気回復を実感できないのが現状であります。

このような状況のなかで当社グループは、「新たな時代のニーズに応えたビジネスモデルの開発」を中長期の最重要課題に掲げ、創業期からの内装事業を主力とした事業内容から、不動産、金融へと広げさらにそれらをコラボレートした「環境創造事業」と、完成後のディベロッパー業務を中心とする「施設運営事業」に進化させることを大きな目標として、着実に業務を遂行してまいりました。

当社がかねてよりプロジェクトマネージャーとして開発を手掛けてまいりました福岡玉屋百貨店跡地プロジェクト「gate'sプロジェクト」につきましては、平成18年3月15日にビルが開業いたしました。業態の特性に合わせて入居テナント様のオープン時期を適切に選別していくことが妥当と判断し、順次、入居及び工事を進めた結果、プロジェクトの進捗に当初計画より遅れが生じたものの、全面開業の目途がたつまでに至りました。

又、平成18年11月には青森浜田地区プロジェクト「ドリームタウンプロジェクト」が計画どおり進捗しており、国策でもあります「地域活性化・地域再生」のモデルとして注目されるに至っております。今後も地域再生等、地域経済の活性化を担うプロジェクト及びビジネスモデルの開発に取り組んでまいります。

グループ政策におきましては、当社の創業期よりの基幹事業であるスペースプランニング事業部門を平成18年7月1日をもって分社化し、権限委譲による意思決定の一層の迅速化、経営責任の明確化を図りました。

又、財務政策におきましては、賃借物件でありました大阪本社ビル（大阪市中央区）を取得し、期間コストの軽減に寄与することができました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は 8,132百万円（前連結会計年度比 13.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益 947百万円（前連結会計年度比 57.7%減）、経常利益 769百万円（前連結会計年度比 62.7%減）となりました。これは「gate'sプロジェクト」の計画見直しにより、完了後に獲得を予定していたインセンティブ収入及び計画を見直した内装事業について、売上高及び利益額の計上が期ズレとなったものであります。当期純利益につきましては 533百万円（前連結会計年度比 67.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループの主力事業であります「環境創造事業」の当連結会計年度の売上高は 5,602百万円（前連結会計年度比 30.7%減）、営業利益は 590百万円（前連結会計年度比 70.3%減）で、「施設運営事業」の売上高は 2,529百万円（前連結会計年度比 88.5%増）、営業利益は 372百万円（前連結会計年度比 49.7%増）となりました。

又、所在地別セグメントにつきましては、日本の売上高は 7,291百万円（前連結会計年度比 14.4%減）、営業利益は 904百万円（前連結会計年度比 58.5%減）、アジア（中国）の売上高は 841百万円（前連結会計年度比 7.5%減）、営業利益は 43百万円（前連結会計年度比 27.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 1,291百万円を獲得し、財務活動により 2,354百万円の資金を得る一方、投資活動により 4,892百万円を使用した結果、前連結会計年度末に比べ 1,227百万円減少し、当連結会計年度末残高は 2,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,291百万円（前年同期は 1,719百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 334百万円の計上と売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,892百万円（前年同期は 749百万円の獲得）となりました。これは主に、短期貸付金の増加額 2,504百万円と固定資産の取得による支出 1,395百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 2,354百万円（前年同期は 1,481百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の増加 2,543百万円と自己株式の取得・処分により得た収入 402百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画料等 (千円)	1,229,694	79.1
	工事高 (千円)	4,042,958	59.2
	計	5,272,652	62.9
施設運営事業	企画料等 (千円)	3,363,223	339.5
	工事高 (千円)	142,055	30.5
	計	3,505,278	240.8
合計(千円)		8,777,931	89.2

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画料等売上高 (千円)	1,586,194	100.2
	完成工事高 (千円)	4,016,686	61.8
	計	5,602,880	69.3
施設運営事業	企画料等売上高 (千円)	2,387,795	272.2
	完成工事高 (千円)	142,055	30.5
	計	2,529,850	188.5
合計(千円)		8,132,731	86.3

(3) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
環境創造事業	企画料等 (千円)	796,700	69.1
	工事高 (千円)	5,188,300	100.5
	計	5,985,000	94.8
施設運営事業	企画料等 (千円)	1,383,000	339.3
	工事高 (千円)	-	-
	計	1,383,000	339.3
合計(千円)		7,368,000	109.6

- (注) 1. 施設運営事業においては、PM等の業務委託及び賃貸を含む長期契約のうち、6ヶ月相当分を受注とみなし記載しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌエル博多開発(有)	2,400,000	25.5	-	-

(注) 当連結会計期間において、エヌエル博多開発(有)は、売上実績の総売上実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループとしては、『都市再生』と『地域再生』を担う“環境創造のモチベーター”としての存在意義をさらに高めてまいります。『都市再生』のモデルプロジェクトと位置づけられる「gate'sプロジェクト」におきましては、中長期的に施設の繁栄を極大化することに重点を置き、テナント導入を図り、全面開業を実現してまいります。

又、青森浜田地区の開発プロジェクトについては、地方都市における『地域再生』のモデルプロジェクトとして「地域活性化」に寄与すべく、平成18年11月に工事着工がなされ、地元からの期待が高まっております。

当社グループの業務範囲も、請負事業からコンサルティング業務、プロジェクトマネジメント業務、アセットマネジメント業務へと、その業務領域が拡大しております。これまで培ってきたノウハウに、不動産、金融を融合させた、オンリーワンのビジネスモデルの確立と発展に対応するため、人材育成と、協力関係を結ぶパートナー会社とのコラボレートを図り、フィービジネス及びインセンティブビジネスを中心としたソフト会社にふさわしい、健全で筋肉質な財務体質の構築に向けて、引き続き邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 取引先の信用リスク

取引先との口座開設時に信用調査の励行及び取引先の現況については十分な注意を払っておりますが、取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産保有リスク

保有資産に関しては、保守的な会計処理を心掛けておりますが、保有している資産の時価の急激な変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、信託業法、独占禁止法等様々な法規則の適用を受けております。

今後、これらの法規則の改廃や新たな法規則が設けられた場合、何らかの理由により業務停止処分あるいは免許取消処分を受けた場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

シンジケートローンの導入等調達条件の均一化、効率化に取り組んでおりますが、平成18年12月末の連結有利子負債残高は 11,488,203千円、有利子負債比率は 38.9%となっております。今後の急激な金利の変動や金融機関との借入条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業環境について

環境創造事業について、創業来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートしたビジネスモデルを確立し、不動産の流動化の要請や、新しいファイナンス手法の開発及び低金利等の事業環境にも恵まれ大型プロジェクトの受注を進めてまいりました。しかし、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化した場合には、不動産市場等も悪影響を受け、その結果として、当社グループの収益性が圧迫される可能性があります。

施設運営事業について、施設完成後の「事業主代行」としての立場で運営代行を行い安定収入を目指しておりますが、空室により収入が減少し、その結果として、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代表者への依存

当社の代表取締役である廣崎利洋は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、企画、営業等において重要な役割を果たしております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、代表者に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表者の業務執行が困難になった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

現在、当社グループが原告として工事請負代金 1 件 878,522千円を請求し、又、被告として工事代金 3 件 80,027千円の支払請求訴訟及び損害賠償請求訴訟 1 件 29,674千円が係属中であり、当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年7月28日に、上述の、当社が原告である工事請負代金訴訟の第一審判決が下され、引当後債権を約180百万円上回る受取りの判決が出されましたが、現在控訴しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、創業来培ってきたノウハウに不動産、金融をコラボレートし、更に施設完成後のプロパティマネージメント（PM）等の事業主代行の立場でのトータルマネージメント手法の開発等に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析について

流動資産

当連結会計年度の流動資産合計は、7,752,672千円となり、前連結会計年度に比べ 22,097千円(0.3%)増加いたしました。これは主に、短期貸付金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度の固定資産合計は、21,785,509千円となり、前連結会計年度に比べ 2,505,893千円(13.0%)増加いたしました。これは主に、大阪本社ビル取得等により有形固定資産が1,207,775千円増加したこと、及び匿名組合等への出資により投資有価証券が874,411千円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債合計は、5,112,210千円となり、前連結会計年度に比べ 2,576,329千円(33.5%)減少いたしました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1,453,326千円減少したこと、及び短期借入金が1,100,192千円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債合計は、12,149,205千円となり、前連結会計年度に比べ 4,735,215千円(63.9%)増加いたしました。これは主に、長期借入金が3,643,842千円増加したこと、又、役員退職慰労引当金が504,137千円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、12,276,765千円で、従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,173,138千円となり、前連結会計年度に比べ 367,613千円(3.1%)増加いたしました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が661,819千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (2) 売上実績」に記載のとおりであります。

又、当連結会計年度の売上総利益は、2,456,205千円となり、前連結会計年度に比べ 1,350,436千円(35.5%)減少いたしました。この主な要因は、売上高が前連結会計年度に比べ 13.7%減少し、売上原価が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ 59,230千円(3.8%)減少し 1,508,494千円となりました。

営業利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ 1,291,205千円(57.7%)減少し 947,711千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は 82,064千円となり、前連結会計年度に比べ 50,321千円(38.0%)減少いたしました。これは主に、投資事業組合利益等が減少したことによるものであります。又、当連結会計年度の営業外費用は、260,003千円となり、前連結会計年度に比べ 47,674千円(15.5%)減少いたしました。これは主に、安定的な資金調達基盤を確保するシンジケートローン契約に伴う初期費用が減少したことによるものであります。

経常利益

営業利益に 営業外損益を加算減算した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ 1,293,852千円(62.7%)減少し 769,772千円となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、334,490千円となり、前連結会計年度に比べ100,675千円(23.1%)減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券売却益が136,635千円減少したことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ286,055千円(27.1%)減少し、769,978千円となりました。この主な内容は、役員退職慰労引当金繰入額447,773千円及び投資損失引当金繰入額164,114千円を計上したものであります。

税金等調整前当期純利益

経常利益に、特別利益及び特別損失を加算減算した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,108,472千円(76.8%)減少し334,284千円となりました。

税金費用

当連結会計年度の税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、前連結会計年度に比べ11,662千円減少し215,164千円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益に、税金費用と少数株主利益を加算減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,092,273千円(67.2%)減少し533,983千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

資金調達方法については、シンジケートローンを導入することで、「銀行取引基盤の強化」、「資金関連業務の効率化」及び「資金調達間口の拡充」を図っております。

又、金利スワップ等を利用することで、金利変動リスクに備えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,395,723千円で、その主なものは、「環境創造事業」及び「施設運営事業」において、一般管理及び営業管理施設として提出会社が賃借してありました大阪本社ビルの取得による建物及び土地1,304,496千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	974,297	2,236	300,957 (497.55㎡)	6,133	1,283,624	23
東京本社 (東京都渋谷区)	環境創造事業 施設運営事業	一般管理及び営 業管理施設	692,100	11,643	3,894,804 (661.51㎡)	38,525	4,637,074	63
ベンチャービル大阪 (大阪市中央区)	環境創造事業	一般管理施設	348,084	-	244,044 (406.74㎡)	960	593,089	-
A S K 第二ビル (大阪市中央区)	環境創造事業	一般管理施設	215,880	-	134,446 (167.40㎡)	2,008	352,335	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	107,345	-	1,490,000 (309.16㎡)	31	1,597,376	-
社員寮 (東京都渋谷区)	環境創造事業	福利厚生施設	120,331	-	1,020,179 (253.77㎡)	608	1,141,119	-

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
スタイル ビルディ ング(株)	本社 (神戸市中央区)	施設運営事業	一般管理及 び営業管理 施設	255,394	-	4,824,991 (584.82㎡)	760	5,081,146	6

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 提出会社は、上記大阪本社の土地(497.55㎡)・建物を連結会社以外の者から賃借していましたが、平成18年7月26日に取得しております。尚、当連結会計年度における取得日までの賃借料は69,798千円であります。又、提出会社は、大阪本社以外にも建物を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は91,933千円であります。
 3. スタイルビルディング株式会社の土地等は借地権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,099,076	42,099,076	ジャスダック証券取引所	-
計	42,099,076	42,099,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,000	388,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 637	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成24年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 637 資本組入額 319	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数、行使時の払込金額及び行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年5月12日開催の取締役会決議に基づく株式分割により調整された数値であります。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
3. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

4. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	769	769
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	769,000	769,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 874	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 874 資本組入額 437	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れは認めないものとし、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
尚、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月28日 (注)1	-	21,049,538	-	6,199,144	3,726,416	1,550,191
平成17年8月19日 (注)2	21,049,538	42,099,076	-	6,199,144	-	1,550,191

(注)1. 資本準備金の減少は、未処理損失の処理に充てるため907,416千円を取崩し、又、資本金の額の4分の1を超過する額のうち2,819,000千円をその他資本剰余金(資本準備金減少差益)に振替えたことによるものであります。

2. 発行済株式総数の増加は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	27	60	24	2	1,596	1,723	-
所有株式数 (単元)	-	4,773	673	12,134	6,262	17	17,954	41,813	286,076
所有株式数の割合(%)	-	11.41	1.61	29.02	14.98	0.04	42.94	100	-

(注)1. 自己株式5,149,651株は、「個人その他」に5,149単元、「単元未満株式の状況」に651株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣崎 利洋	兵庫県西宮市	4,575	10.86
株式会社ティーエフコンサル ツ	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目14番10号	4,464	10.60
株式会社ティーエイチ	兵庫県西宮市菊谷町 8 番22号	4,320	10.26
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	3,615	8.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,989	4.72
エイチエスピーシーバンクピ ーエルシークライアントツ ンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, ENGLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,413	3.35
日本メナード化粧品株式会社	名古屋市西区鳥見町二丁目130番地	1,182	2.80
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目 8 番12号	703	1.66
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 番12号	637	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	616	1.46
計	-	23,514	55.85

(注) 1. 当社の保有の自己株式(5,149千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 12.23%)は上記の表には含めておりません。

2. 米国ハワイの投資顧問会社Prospect Asset Management, Inc. から平成18年12月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における株式の名義人所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。尚、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825	5,367,000	12.75

3. 富士投信投資顧問株式会社から平成18年12月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。尚、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 号	3,280,000	7.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,149,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,664,000	36,664	-
単元未満株式	普通株式 286,076	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,099,076	-	-
総株主の議決権	-	36,664	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 24,000株(議決権の数 24個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ASK PLANNING CENTER	大阪市中央区鑿屋町一丁目2番9号	5,149,000	-	5,149,000	12.23
計	-	5,149,000	-	5,149,000	12.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び使用人20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名及び使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

又、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

又、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

更に、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月21日～平成19年3月29日)	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,237,000	545,406,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,763,000	1,454,594,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.8	72.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.8	72.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間 -年-月-日～-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,967	9,138,820
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,220	1,023,606
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,200,000	958,800,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,149,651	-	5,151,871	-

3【配当政策】

利益配分に関しては、株主の皆様には積極的かつ安定的に利益還元することが経営の重要課題と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、年間配当金1株につき10円00銭（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定しました。今後も、更なる経営基盤の構築、安定収益の維持を図りつつ、企業の財務基盤を充実させるための内部留保も併せて高める努力をまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

尚、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月30日 定時株主総会	277,495	7.50
平成18年8月18日 取締役会	95,480	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	656	595	818 830	1,350 1,000	1,073
最低(円)	349	320	730 350	775 542	322

(注) 1. 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。尚、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	817	750	516	555	551	419
最低(円)	651	475	451	490	322	343

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣崎 利洋	昭和22年2月4日生	昭和48年12月 アスクプランニングセンター創業 昭和49年6月 株式会社アスクプランニングセンターを設立(現 株式会社 ASK PLANNING CENTER)代表取締役社長 昭和59年4月 スタイルビルディング株式会社代表取締役社長(現在 代表取締役) 昭和62年4月 株式会社アスクデザイン研究所(現 ASK SPACE PLANNING株式会社)代表取締役社長(現在 代表取締役会長) 平成3年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成5年12月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司副董事長(現任) 平成14年3月 当社代表取締役 平成18年1月 株式会社gate's代表取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	4,575
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成6年6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成11年6月 三和キャピタル株式会社代表取締役社長 平成14年1月 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長(現任) 平成19年3月 当社取締役会長(現任)	(注)2	-
取締役		川島 讓	昭和11年1月12日生	昭和47年3月 株式会社ダイヤモンド社取締役 昭和58年10月 同社代表取締役社長 平成5年3月 同社代表取締役会長 平成8年2月 株式会社ブイネットジャパン代表取締役会長(現在 取締役) 平成15年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		黒石 富久	大正8年10月1日生	昭和45年7月 大阪国税局直税部次長 昭和48年10月 黒石会計事務所開設 昭和63年3月 当社監査役 平成8年3月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)2	59
取締役	経営統括 室長	村瀬 晶久	昭和42年8月10日生	平成10年4月 株式会社日本長期信用銀行営業第三部部長代理 平成12年3月 当社入社 経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員東京管理部長 平成16年1月 当社上席執行役員スペースコンサルティング事業統括部長兼経営企画室長 平成17年1月 ゼネラル株式会社取締役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年8月 株式会社gate's代表取締役(現任)	(注)2	27
取締役		原田 利明	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 株式会社ハラダ常務取締役 昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 当社管理統括部管理部長 平成3年2月 当社東京本社管理本部総務部長 平成5年1月 当社事業開発室付部長 平成8年1月 上海愛思考建築裝飾工程有限公司董事總經理(現任) 平成14年3月 当社取締役(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐々木 弘亜	昭和14年9月27日生	平成5年6月 野村企業情報株式会社専務取締役 平成9年6月 野村インベスター・リレーションズ株式会社専務取締役 平成12年7月 当社執行役員副社長 平成13年3月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成14年1月 当社取締役副会長 平成14年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	平成元年8月 中央新光監査法人(現 みすず監査法人)代表社員 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		岩崎 雅己	昭和34年7月12日生	平成2年4月 大阪弁護士会登録 肥後橋法律事務所入所 平成7年4月 岩崎雅己法律事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						4,729

- (注) 1. 監査役中野正信及び岩崎雅己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年3月29日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成16年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成17年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成18年3月30日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の基本的な重要課題と認識しております。

経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の透明性・健全性を高めることにより企業価値の向上を図ることを経営の主要課題と考えております。

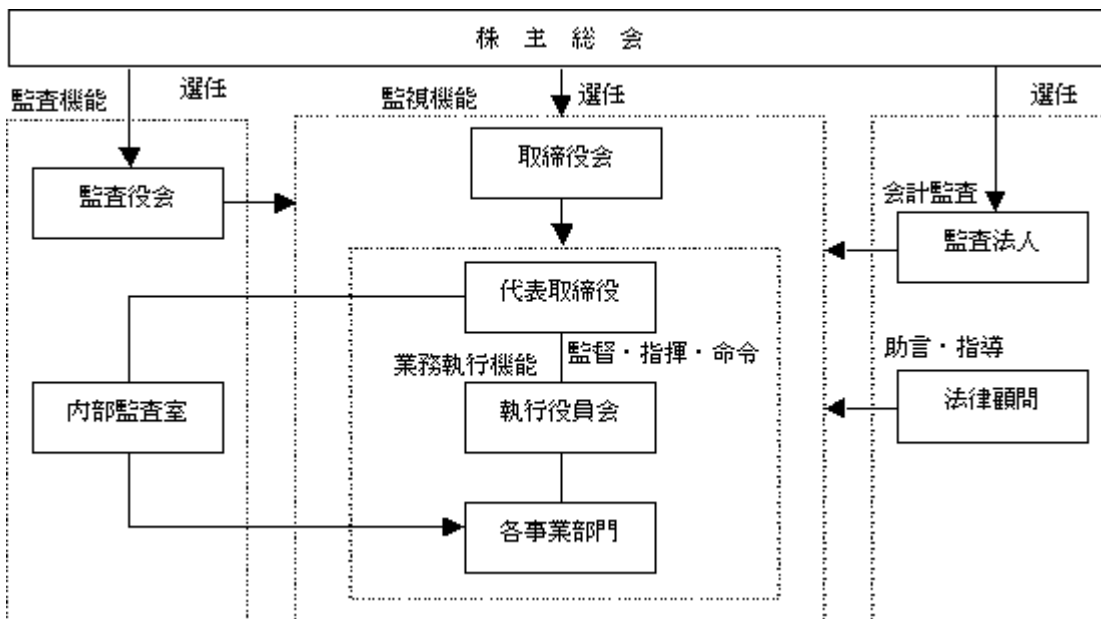
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか執行役員会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

会社の機関と内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役6名で取締役会を構成しており、取締役会を法定開催日に開催することに加えて、必要に応じて、臨時取締役会を適宜開催することで、経営の意思決定が迅速適確に行われるようにしております。

又、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために執行役員制度を導入いたしております。任期は1年とし、執行役員会を開催することで、執行体制の確立を図っております。又、執行役員補に任命された者は、その責めに代わるものとして職責、機能を補完しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については内部監査室において担当し、代表取締役直属の組織として監査に取組み、経営に資する監査となるよう内部統制システムに対する評価と助言を行っております。

監査役監査については、監視、監査機能強化のため、現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して経営の監視を行うほか、決算の監査及び各部の執行状況の監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、みずず監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査業務を遂行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	所属	継続監査年数
西野 吉隆	みずず監査法人	-
生越 栄美子	みずず監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については7年以内のものは記載を省略しております。

2. 上記に加えて、その補助者として6名の公認会計士と3名の会計士補、その他2名計11名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、社外監査役による経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていることから、選任しておりません。又、社外監査役との間に人的関係、資本関係はありませんが、中野正信氏が代表者である税理

士法人並びに岩崎雅己氏が営む法律事務所との取引は発生しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法務相談・指導

当社は、森・濱田松本法律事務所ほか5弁護士事務所と顧問契約等を締結し、日常的に指導を受けており、相談のできる体制を整えております。

内部諸規定の整備

内部諸規定の見直しを進め、合わせて法律、法令、業法の遵守により、コンプライアンス体制を強化し、リスクマネジメント体制を整えております。

内部通報制度の新設

平成18年4月施行の公益通報者保護法に則り、内部通報規程を制定し、コンプライアンス違反の初期対策及び未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の取締役に対する年間報酬総額は、119,550千円であり、監査役に対する年間報酬額は18,900千円であります。尚、取締役の年間報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての報酬が含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

尚、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

尚、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

但し、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、又、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみすず監査法人により監査を受けております。

尚、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	3,475,462		2,267,005	
2.受取手形・完成工事未 収入金等		3,901,113		2,440,365	
3.有価証券		242		242	
4.未成工事支出金		317,040		303,787	
5.その他たな卸資産		56,561		109,748	
6.短期貸付金		-		2,511,010	
7.繰延税金資産		-		56,004	
8.その他		75,828		192,845	
貸倒引当金		95,672		128,337	
流動資産合計		7,730,575	28.6	7,752,672	26.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,3	1,938,638		2,834,943	
(2)機械装置及び運搬具	2	14,355		17,344	
(3)土地	3	7,474,083		7,774,383	
(4)その他	2	73,652		81,832	
有形固定資産合計		9,500,729	35.2	10,708,504	36.3
2.無形固定資産					
(1)借地権		4,916,953		4,824,991	
(2)連結調整勘定		1,841,331		-	
(3)のれん		-		1,739,523	
(4)その他		8,283		16,312	
無形固定資産合計		6,766,567	25.0	6,580,827	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,044,198		1,918,609	
(2) 長期貸付金		610,331		330,557	
(3) 差入保証金		514,404		1,020,369	
(4) 会員権		290,659		257,459	
(5) 更生債権等		335,653		78,446	
(6) 繰延税金資産		524,635		768,739	
(7) その他		1,332,887		1,237,679	
貸倒引当金		1,640,451		951,570	
投資損失引当金		-		164,114	
投資その他の資産合計		3,012,318	11.2	4,496,176	15.2
固定資産合計		19,279,616	71.4	21,785,509	73.8
資産合計		27,010,191	100.0	29,538,181	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形・工事未払金等		2,585,339		1,132,013	
2.短期借入金	3	4,531,350		3,431,158	
3.未払費用		83,897		101,697	
4.未払法人税等		76,072		35,103	
5.賞与引当金		18,702		16,074	
6.その他		393,177		396,164	
流動負債合計		7,688,540	28.5	5,112,210	17.3
固定負債					
1.長期借入金	3	4,413,203		8,057,045	
2.退職給付引当金		21,387		29,357	
3.役員退職慰労引当金		484,656		988,794	
4.繰延税金負債		1,853,945		1,819,621	
5.その他		640,798		1,254,387	
固定負債合計		7,413,989	27.4	12,149,205	41.1
負債合計		15,102,530	55.9	17,261,416	58.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		102,136	0.4	-	-
(資本の部)					
資本金	4	6,199,144	23.0	-	-
資本剰余金		3,950,741	14.6	-	-
利益剰余金		2,740,353	10.2	-	-
その他有価証券評価差額金		168,741	0.6	-	-
為替換算調整勘定		4,283	0.0	-	-
自己株式	5	1,257,739	4.7	-	-
資本合計		11,805,524	43.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		27,010,191	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	6,199,144	21.0
2. 資本剰余金		-	-	4,612,561	15.6
3. 利益剰余金		-	-	2,870,078	9.7
4. 自己株式		-	-	1,515,303	5.1
株主資本合計		-	-	12,166,481	41.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	3,145	0.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	9,803	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	6,657	0.0
少数株主持分		-	-	103,627	0.4
純資産合計		-	-	12,276,765	41.6
負債純資産合計		-	-	29,538,181	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 企画料等売上高		2,460,125			3,973,990		
2. 完成工事高		6,964,295	9,424,420	100.0	4,158,741	8,132,731	100.0
売上原価							
1. 企画料等原価		1,188,521			2,403,468		
2. 完成工事原価		4,429,257	5,617,778	59.6	3,273,057	5,676,525	69.8
売上総利益							
企画料等総利益		1,271,604			1,570,522		
完成工事総利益		2,535,038	3,806,642	40.4	885,683	2,456,205	30.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		161,300			165,400		
2. 従業員給料手当		224,120			248,786		
3. 賞与引当金繰入額		8,787			5,340		
4. 退職給付費用		7,588			4,652		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		36,882			67,059		
6. 賃借料		251,879			168,649		
7. 減価償却費		96,832			111,597		
8. 貸倒引当金繰入額		47,046			22,614		
9. 連結調整勘定償却額		101,808			-		
10. のれん償却額		-			101,808		
11. その他		631,480	1,567,725	16.6	612,586	1,508,494	18.5
営業利益			2,238,917	23.8		947,711	11.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,711			27,734		
2. 受取配当金		7,475			8,825		
3. 受取家賃		21,895			18,747		
4. 受取手数料		-			16,250		
5. 投資事業組合利益		73,953			-		
6. 匿名組合出資利益		21,392			-		
7. その他		4,957	132,386	1.4	10,507	82,064	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		262,298			218,119		
2. その他		45,379	307,678	3.3	41,883	260,003	3.2
経常利益			2,063,625	21.9		769,772	9.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		414,913			278,278		
2. 前期損益修正益	2	-			56,212		
3. 貸倒引当金戻入益		20,252	435,166	4.6	-	334,490	4.1
特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰入額		447,773			447,773		
2. 投資損失引当金繰入額		-			164,114		
3. 貸倒引当金繰入額		23,661			82,732		
4. 関係会社株式評価損		-			50,250		
5. 減損損失	3	-			13,000		
6. 投資有価証券評価損		14,999			8,967		
7. 投資有価証券売却損		13,849			3,142		
8. 固定資産処分損	1	482,246			-		
9. 役員退職金		53,828			-		
10. 前期損益修正損	2	19,556			-		
11. ゴルフ会員権評価損等		120	1,056,034	11.2	-	769,978	9.5
税金等調整前当期純利益			1,442,757	15.3		334,284	4.1
法人税、住民税及び事業税		17,321			14,702		
法人税等調整額		220,823	203,502	2.2	229,866	215,164	2.7
少数株主利益(控除)			20,001	0.2		15,465	0.2
当期純利益			1,626,257	17.3		533,983	6.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,950,741
資本剰余金期末残高			3,950,741
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,374,120
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,626,257	
2. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高		37,726	1,663,984
利益剰余金減少高			
1. 配当金		279,751	
2. 役員賞与金		16,500	
3. その他		1,500	297,751
利益剰余金期末残高			2,740,353

中華人民共和国の子会社における「従業員奨励及び福利基金」への振替額であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	6,199,144	3,950,741	2,740,353	1,257,739	11,632,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,976		372,976
役員賞与			30,000		30,000
当期純利益			533,983		533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高			122		122
自己株式の取得				554,544	554,544
自己株式の処分		661,819		296,980	958,800
その他			1,159		1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	661,819	129,725	257,564	533,980
平成18年12月31日 残高（千円）	6,199,144	4,612,561	2,870,078	1,515,303	12,166,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	168,741	4,283	173,024	102,136	11,907,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					372,976
役員賞与					30,000
当期純利益					533,983
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高					122
自己株式の取得					554,544
自己株式の処分					958,800
その他					1,159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	171,887	5,519	166,367	1,491	164,876
連結会計年度中の変動額合計（千円）	171,887	5,519	166,367	1,491	369,104
平成18年12月31日 残高（千円）	3,145	9,803	6,657	103,627	12,276,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,442,757	334,284
減価償却費		189,838	212,965
借地権償却額		91,961	91,961
減損損失		-	13,000
連結調整勘定償却額		101,808	-
のれん償却額		-	101,808
貸倒引当金の減少額		42,318	137,694
投資損失引当金の増加額		-	164,114
賞与引当金の増加額(減少額)		1,702	2,628
退職給付引当金の増加額		4,023	7,970
役員退職慰労引当金の増加額		484,656	504,137
受取利息及び配当金		10,187	36,559
支払利息		262,298	218,119
為替差損益(差益)		625	602
固定資産処分損		482,246	-
投資有価証券売却益		414,913	278,278
投資有価証券売却損		13,849	3,142
投資有価証券評価損		14,999	8,967
関係会社株式評価損		-	50,250
売上債権の減少額(増加額)		1,906,123	1,695,707
たな卸資産の増加額		134,365	35,407
仕入債務の増加額(減少額)		1,166,318	1,467,039
その他		22,493	141,638
小計		1,726,682	1,306,580
法人税等の支払額		6,895	14,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,719,786	1,291,755

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		504,061	1,395,723
固定資産の売却による収入		214,480	2,470
投資有価証券の取得による支出		172,523	785,439
投資有価証券の売却による収入		805,114	424,752
匿名組合出資金の拠出による支出		-	692,000
短期貸付金純減少額(純増加額)		70,015	2,504,290
長期貸付金増加による支出		93,800	112,720
長期貸付金減少による収入		24,396	148,204
保証金の差入による支出		142,283	631,688
保証金の返還による収入		421,308	125,452
預り保証金の増加による収入		86,587	620,867
預り保証金の返還による支出		93,154	7,278
利息及び配当金の受取額		12,245	36,350
その他収入		194,875	147,482
その他支出		73,998	268,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		749,203	4,892,446

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		963,369	1,798,000
長期借入金の増加による収入		3,930,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出		3,609,552	2,358,350
自己株式の売却による収入		-	956,849
自己株式の取得による支出		249,548	554,544
利息の支払額		291,551	202,168
少数株主に対する配当金の支払額		10,037	16,881
親会社による配当金の支払額		287,545	372,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,481,604	2,354,069
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,123	9,256
現金及び現金同等物の増減額		1,010,509	1,237,364
現金及び現金同等物の期首残高		2,453,582	3,464,091
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	10,000
現金及び現金同等物の期末残高		3,464,091	2,236,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 3社 連結子会社名 上海愛思考建築装飾工程有限公司 (株)アスクデザイン研究所 スタイルビルディング(株) 尚、連結子会社でありましたアスク技研(株)は、平成17年4月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント 茶友(株) 大阪ハブパーク(株) (株)gate's (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 4社 連結子会社名 上海愛思考建築装飾工程有限公司 ASK SPACE PLANNING(株) スタイルビルディング(株) (株)gate's 尚、(株)アスクデザイン研究所は、平成18年8月22日にASK SPACE PLANNING(株)に商号変更しております。又、(株)gate'sは当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アスクニュービジネスマネージメント 茶友(株) (株)EXPRESS (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (株)EXPRESSについては、連結決算日に議決権の100分の50以上を自己の計算において所有しておりますが、一時所有であると認められることから連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 茶友(株) 関連会社 浙江三明茶業有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 非連結子会社 茶友(株) (株)EXPRESS 関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、又、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海愛思考建築装飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、(株)アスクデザイン研究所の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、(株)アスクデザイン研究所については、9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海愛思考建築装飾工程有限公司及びスタイルビルディング(株)の決算日は12月31日、ASK SPACE PLANNING(株)及び(株)gate'sの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、ASK SPACE PLANNING(株)及び(株)gate'sについては、9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 未成工事支出金、その他たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 未成工事支出金、その他たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 又、借地権については、定額法（償却期間50年）を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の改訂を行ったこと、又、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 36,882千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 895,546千円については、当連結会計年度から2年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 36,882千円減少し、税金等調整前当期純利益は 484,656千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>尚、過年度相当額 895,546千円については、2年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 企画料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数(20年以内)で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数(20年以内)で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が13,000千円減少しております。 尚、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,173,138千円であります。 尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 尚、当連結会計年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>役員報酬は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。尚、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に123,639千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 38,631千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(収益及び費用の総額表示)</p> <p>当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前連結会計年度まで純額にて表示していましたが、当連結会計年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。</p> <p>尚、当該変更により売上高及び売上原価がそれぞれ660,000千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">230,599千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	230,599千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">581,687千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	581,687千円								
投資有価証券(株式)	230,599千円												
投資有価証券(株式)	581,687千円												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,962,969千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,082,309千円</p>												
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,242,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,991,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,234,670千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 956,600千円及び長期借入金 2,516,800千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他、在外子会社において工事保証として普通預金 11,612千円が拘束されております。</p>	建物及び構築物	1,242,956千円	土地	6,991,714千円	計	8,234,670千円	<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,906,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,195,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,102,583千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 555,600千円及び長期借入金 2,606,200千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他、在外子会社において工事保証として普通預金 30,520千円が拘束されております。</p>	建物及び構築物	1,906,820千円	土地	4,195,762千円	計	6,102,583千円
建物及び構築物	1,242,956千円												
土地	6,991,714千円												
計	8,234,670千円												
建物及び構築物	1,906,820千円												
土地	4,195,762千円												
計	6,102,583千円												
<p>4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,099,076株</td> </tr> </table>	普通株式	42,099,076株	<p>4.</p>										
普通株式	42,099,076株												
<p>5. 自己株式</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">株式の種類</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,099,684株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	株式数	普通株式	5,099,684株	<p>5.</p>								
株式の種類	株式数												
普通株式	5,099,684株												
<p>6. 親会社は、資金調達手段を確保するため金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>6.</p>						
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	2,500,000千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地売却損 479,639千円</p> <p>2. 主に過年度の仕入高の修正であります。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県国頭郡</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。又、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。尚、当該土地の回収可能価額は、公示価額を基に合理的に計算した額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,099,076	-	-	42,099,076
合計	42,099,076	-	-	42,099,076
自己株式				
普通株式(注)	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651
合計	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 1,237,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 12,967株によるもの、減少株式数は自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,495	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	95,480	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	277,120	利益剰余金	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,475,462千円	現金及び預金勘定	2,267,005千円
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	242千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	242千円
担保として提供している普通預金	11,612千円	担保として提供している普通預金	30,520千円
現金及び現金同等物	3,464,091千円	現金及び現金同等物	2,236,727千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	5,498	743	4,755	(有形固定資産) 機械装置及び運搬 具	5,498	2,526	2,972
その他	22,051	10,863	11,188	その他	13,921	6,225	7,696
(無形固定資産) その他(ソフトウ ェア)	17,680	12,144	5,536	(無形固定資産) その他(ソフトウ ェア)	6,760	4,032	2,728
合計	45,230	23,751	21,479	合計	26,180	12,784	13,396
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,998千円	1年内			5,370千円
1年超			13,481千円	1年超			8,025千円
合計			21,479千円	合計			13,396千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			7,746千円	支払リース料			7,989千円
減価償却費相当額			7,746千円	減価償却費相当額			7,989千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	179,079	463,468	284,388	179,783	192,357	12,573
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	179,079	463,468	284,388	179,783	192,357	12,573
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (注)	-	-	-	43,342	32,669	10,673
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	43,342	32,669	10,673
合計		179,079	463,468	284,388	223,126	225,026	1,899

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を 8,967千円計上しております。

尚、減損処理に当たっては、決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
805,114	414,913	13,849	424,752	278,278	3,142

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	166,152	313,000
匿名組合出資		780,870

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、変動金利支払の借入金につき、金利変動リスクを回避するために、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であり、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法に従って処理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがありますが、当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引は、貸借対照表上の有利子負債の有する金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場リスクは重要なものではありません。又、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、職務権限規程に定められた稟議書により、管理統括部が代表取締役の決裁に基づき個々に契約を交わしております。尚、社債の発行、多額な借入及び有価証券の取得は、取締役会の裁決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ、通貨スワップの締結等は同時に取締役会で決定されます。契約書押印は、経営統括室にて取締役会での承認及び稟議決裁済の案件かどうかをチェックし実行され、又、取引状況は、定期的に管理統括部長から代表取締役に報告されております。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じてデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は、変動金利支払の借入金につき、金利変動リスクを回避するために、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であり、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法に従って処理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがありますが、当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引は、貸借対照表上の有利子負債の有する金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場リスクは重要なものではありません。又、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、職務権限規程に定められた稟議書により、経営管理統括部が代表取締役の決裁に基づき個々に契約を交わしております。尚、社債の発行、多額な借入及び有価証券の取得は、取締役会の裁決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ、通貨スワップの締結等は同時に取締役会で決定されます。契約書押印は、経営統括室にて取締役会での承認及び稟議決裁済の案件かどうかをチェックし実行され、又、取引状況は、定期的に経営管理統括部長から代表取締役に報告されております。一部の連結子会社も当社のリスク管理体制に準じてデリバティブ取引を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)及び当連結会計年度(平成18年12月31日)

いずれの期間もヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	122,796	127,451
(2) 年金資産(千円)	101,409	98,094
(3) 退職給付引当金(千円)((1)-(2))	21,387	29,357

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用		
退職給付費用(千円)	13,147	10,671

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
当社及び国内連結子会社は従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。当社においては、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって、国内連結子会社においては在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、子会社取締役1名及び 使用人20名	当社取締役6名、当社監査役4名及び使 用人38名
ストック・オプション数	普通株式 400,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成17年6月23日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年3月31日 至平成24年3月30日	自平成20年3月31日 至平成25年3月31日

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年ストック・オプション数は、平成17年8月19日付の普通株式1株を2株とする株式分割による調整を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	400,000	-
付与	-	800,000
失効	12,000	31,000
権利確定	-	-
未確定残	388,000	769,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	637	874
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
会員権評価損否認	会員権評価損否認
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
長期貸付金等償却額否認	投資損失引当金
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
借地権評価益	借地権評価益
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、課税所得が発生していないた め記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,082,099	1,342,321	9,424,420	-	9,424,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,957	-	14,957	14,957	-
計	8,097,057	1,342,321	9,439,378	14,957	9,424,420
営業費用	6,105,978	1,093,395	7,199,373	13,869	7,185,503
営業利益	1,991,078	248,926	2,240,005	1,088	2,238,917
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	17,367,024	8,523,520	25,890,544	1,119,646	27,010,191
減価償却費	112,866	43,392	156,258	-	156,258
資本的支出	453,227	54,016	507,243	-	507,243

(注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト(基本構想・基本計画・基本設計)とハード(実施設計・予算管理・施工監理)の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,119,646千円であり、その内容は余資運用資金(有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	環境創造事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	合計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,602,880	2,529,850	8,132,731	-	8,132,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,682	-	64,682	64,682	-
計	5,667,563	2,529,850	8,197,413	64,682	8,132,731
営業費用	5,077,049	2,157,152	7,234,202	49,182	7,185,019
営業利益	590,514	372,697	963,211	15,500	947,711
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	17,591,468	10,711,478	28,302,946	1,235,234	29,538,181
減価償却費	116,284	63,358	179,643	-	179,643
資本的支出	1,029,587	382,875	1,412,462	-	1,412,462

（注）1．当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2．各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト（基本構想・基本計画・基本設計）とハード（実施設計・予算管理・施工監理）の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

3．営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 1,235,234千円であり、その内容は余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

（追加情報）

当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前連結会計年度まで純額にて表示しておりましたが、当連結会計年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。

尚、当該変更により施設運営事業の売上高及び営業費用がそれぞれ 660,000千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,291,168	841,563	8,132,731	-	8,132,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,469	2,871	22,340	22,340	-
計	7,310,637	844,434	8,155,071	22,340	8,132,731
営業費用	6,406,250	801,109	7,207,360	22,340	7,185,019
営業利益	904,386	43,325	947,711	-	947,711
資産	27,687,847	634,568	28,322,416	1,215,765	29,538,181

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,215,765千円であり、その内容は、余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	841,563	841,563
連結売上高（千円）	-	8,132,731
連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	10.3	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の傍 系会社	(有)ティー エイチ	神戸市 中央区	80,000	不動産の賃 貸及び管理 等、有価証 券への投資 及び運用	直接 0.1%	-	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他	134,811	未払金	-
								事務所の保 証金	161,927	差入保証金	-
								事務所の保 証金	100,000	差入保証金	100,000
	(株)ティー エフコン サルツ	東京都 渋谷区	14,000	不動産の賃 貸及び管理 等	直接 11.3%	-	不動産 の賃貸 借	事務所の賃 借他	27,823	未払金	-
								事務所の保 証金	200,050	差入保証金	-
								事務所の保 証金	40,000	差入保証金	40,000
役員	黒石富久	大阪市 中央区	-	当社取締役	-	-	-	事務所の賃 貸他	4,105	前受収益	359
								事務所の保 証金	-	預り保証金	2,000

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	茶友(株)	東京都 渋谷区	100,000	茶の製造・ 輸入・販売	直接 40.5% 間接 22.0%	兼任 3名	-	出資金の譲 渡	-	関係会社長 期末収入金	316,449
								貯蔵品(荒 茶)の売却 代行	-	関係会社長 期末収入金	6,500

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の傍系会社	(株)ティーエイチ	兵庫県西宮市	90,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 11.7%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金 改修工事 売上	76,327 - 14,500	未払金 差入保証金 完成工事 未収入金	- 100,000 10,150
	(株)ティーエフコンサルツ	東京都渋谷区	14,000	不動産の賃貸及び管理等	直接 12.1%	兼任 1名	不動産の賃貸借	事務所の賃借他 事務所の保証金 改修工事 売上 車両の売却	26,301 - 6,500 1,870	未払金 差入保証金 完成工事 未収入金	- 40,000 4,550 -
役員	黒石富久	大阪市中央区	-	当社取締役	-	-	-	事務所の賃借他 事務所の保証金	4,075 -	未収入金 預り保証金	- 2,000

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	茶友(株)	東京都渋谷区	100,000	茶の製造・輸入・販売	直接 40.5% 間接 22.0%	兼任 3名	-	出資金の譲渡 貯蔵品(荒茶)の売却 代行	- -	関係会社長期未収入金 関係会社長期未収入金	316,449 6,500

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)事務所の賃借他、事務所の保証金については、近隣の取引実勢等を勘案の上、決定しております。
- (2)改修工事売上についての価格その他の取引条件は、当社の適正な見積りを基に一般取引先と同様に決定しております。
- (3)車両の売却価格については、残存帳簿価格及び残存耐用年数等を勘案の上、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	318.26円	1株当たり純資産額	329.45円
1株当たり当期純利益金額	42.99円	1株当たり当期純利益金額	14.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	12,276,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	103,627
(うち少数株主持分)	(-)	(103,627)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	12,173,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	36,949,425

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,626,257	533,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,596,257	533,983
期中平均株式数(株)	37,129,683	37,375,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,262	21,002
(うち新株予約権)	(38,262)	(21,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,548,000	750,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,983,350	2,681,158	1.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,413,203	8,057,045	1.92	平成20年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,944,553	11,488,203	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,589,945	1,661,600	1,640,100	1,190,400

(2) 【その他】

重要な訴訟等

現在、当社グループが原告として工事請負代金1件 878,522千円を請求し、又、被告として工事代金3件 80,027千円の支払請求訴訟及び損害賠償請求訴訟1件 29,674千円が係属中であります。

当社グループの考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年7月28日に、上述の、当社が原告である工事請負代金訴訟の第一審判決が下され、引当後債権を約180百万円上回る受取りの判決が出されましたが、現在控訴しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,909,201		1,703,959		
2.受取手形		-		27,732		
3.売掛金	5	250,798		421,241		
4.完成工事未収入金	5	3,495,601		1,599,430		
5.有価証券		242		242		
6.仕掛品		55,495		108,904		
7.未成工事支出金		214,295		261,424		
8.短期貸付金		-		2,510,920		
9.関係会社短期貸付金		240,000		207,500		
10.未収入金		26,571		115,555		
11.前払費用		14,165		19,756		
12.繰延税金資産		-		56,004		
13.その他		44,571		43,366		
貸倒引当金		90,257		120,980		
流動資産合計		7,160,685	32.9	6,955,057	29.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,915,165		3,931,646		
減価償却累計額		1,307,169	1,607,995	1,431,005	2,500,640	
(2)構築物		52,422		52,131		
減価償却累計額		33,192	19,229	34,377	17,754	
(3)車両運搬具		85,124		54,216		
減価償却累計額		74,694	10,430	40,175	14,040	
(4)工具器具備品		186,994		166,391		
減価償却累計額		121,084	65,909	116,529	49,861	
(5)土地	1		7,474,083		7,762,040	
有形固定資産合計			9,177,648		10,344,337	44.2
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			5,884		5,276	
(2)施設利用権			71		45	
(3)その他			1,437		257	
無形固定資産合計			7,393		5,579	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		813,598		1,336,922	
(2) 関係会社株式		2,456,035		2,833,617	
(3) 長期貸付金		188,693		66,729	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		2,765		241	
(5) 関係会社長期貸付金		593,512		205,330	
(6) 長期営業債権	2	631,562		408,455	
(7) 更生債権等		256,453		78,446	
(8) 長期前払費用		184,225		153,941	
(9) 差入保証金		504,957		396,035	
(10) 会員権		259,859		226,659	
(11) 関係会社長期未収入 金		324,712		324,712	
(12) 繰延税金資産		524,248		745,851	
(13) その他		188,400		348,298	
貸倒引当金		1,511,718		890,783	
投資損失引当金		-		164,114	
投資その他の資産合計		5,417,307	24.9	6,070,345	26.0
固定資産合計		14,602,349	67.1	16,420,263	70.2
資産合計		21,763,035	100.0	23,375,321	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		77,989		10,667	
2. 工事未払金		2,353,093		732,977	
3. 短期借入金	1	2,548,000		750,000	
4. 一年以内に返済の長期 借入金	1	1,783,350		2,481,158	
5. 未払金		125,395		99,696	
6. 未払法人税等		58,402		30,183	
7. 未払費用		28,318		42,296	
8. 賞与引当金		16,884		15,033	
9. 預り金		23,159		24,350	
10. その他		76,776		19,817	
流動負債合計		7,091,370	32.6	4,206,180	18.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,613,203		6,457,045	
2. 退職給付引当金		19,443		27,174	
3. 役員退職慰労引当金		484,656		988,794	
4. 預り保証金		390,306		392,105	
固定負債合計		3,507,609	16.1	7,865,119	33.6
負債合計		10,598,980	48.7	12,071,299	51.6
(資本の部)					
資本金	3	6,199,144	28.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,550,191		-	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,384,168		-	
資本剰余金合計		3,934,359	18.1	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,418,622		-	
利益剰余金合計		2,418,622	11.1	-	-
その他有価証券評価差額 金		168,741	0.8	-	-
自己株式	4	1,556,812	7.2	-	-
資本合計		11,164,055	51.3	-	-
負債資本合計		21,763,035	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	6,199,144	26.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	1,550,191	
(2) その他資本剰余金		-	-	2,975,711	
資本剰余金合計		-	-	4,525,903	19.4
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	2,326,221	
利益剰余金合計		-	-	2,326,221	10.0
4. 自己株式		-	-	1,744,101	7.5
株主資本合計		-	-	11,307,167	48.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		-	-	3,145	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	3,145	0.0
純資産合計		-	-	11,304,021	48.4
負債純資産合計		-	-	23,375,321	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 企画料等売上高		1,972,498			2,779,361		
2. 完成工事高		6,064,125	8,036,624	100.0	3,334,714	6,114,076	100.0
売上原価							
1. 企画料等原価		993,889			1,559,008		
2. 完成工事原価		3,758,903	4,752,792	59.1	2,668,301	4,227,309	69.1
売上総利益							
企画料等総利益		978,609			1,220,353		
完成工事総利益		2,305,221	3,283,831	40.9	666,413	1,886,766	30.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		134,950			138,450		
2. 給与手当		197,955			221,101		
3. 賞与引当金繰入額		6,257			5,117		
4. 退職給付費用		6,039			4,299		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		36,882			67,059		
6. 旅費交通費		65,281			64,830		
7. 賃借料		216,116			152,217		
8. 手数料		100,902			101,281		
9. 減価償却費		88,405			102,366		
10. 租税公課		83,189			96,152		
11. 貸倒引当金繰入額		45,955			20,567		
12. その他		281,355	1,263,292	15.7	261,127	1,234,572	20.2
営業利益			2,020,539	25.2		652,194	10.7
営業外収益							
1. 受取利息	2	45,305			32,027		
2. 受取配当金	3	22,487			34,147		
3. 受取家賃	1	23,149			22,203		
4. 受取手数料		-			16,250		
5. 投資事業組合利益		73,953			-		
6. 匿名組合出資利益		21,392			-		
7. その他		2,777	189,064	2.3	9,399	114,027	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		253,448			173,791		
2. その他		4,275	257,723	3.2	39,478	213,269	3.5
経常利益			1,951,880	24.3		552,952	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		399,584			278,208		
2. 前期損益修正益	4	-			53,001		
3. 貸倒引当金戻入益		19,552	419,136	5.2	-	331,209	5.4
特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰入額		447,773			447,773		
2. 投資損失引当金繰入額		-			164,114		
3. 貸倒引当金繰入額		23,661			52,282		
4. 関係会社株式評価損		-			50,250		
5. 減損損失	6	-			13,000		
6. 投資有価証券評価損		11,249			8,967		
7. 投資有価証券売却損		9,759			3,142		
8. 固定資産処分損	5	481,913			-		
9. 前期損益修正損	4	23,484			-		
10. 役員退職金		8,828			-		
11. ゴルフ会員権評価損等		120	1,006,790	12.5	-	739,528	12.0
税引前当期純利益			1,364,227	17.0		144,633	2.4
法人税、住民税及び事業税		7,102			7,102		
法人税等調整額		182,200	175,098	2.2	173,043	165,941	2.7
当期純利益			1,539,325	19.2		310,574	5.1
前期繰越利益			971,825			-	
中間配当額			92,528			-	
当期未処分利益			2,418,622			-	

売上原価明細書

a. 企画料等原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		253,035	25.5	195,644	12.5
経費		740,853	74.5	1,363,363	87.5
(うち外注費)		(406,719)	(40.9)	(503,786)	(32.3)
合計		993,889	100.0	1,559,008	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

b. 完成工事原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
労務費		138,505	3.7	159,383	6.0
経費		3,620,398	96.3	2,508,917	94.0
(うち外注費)		(3,547,570)	(94.3)	(2,401,786)	(90.0)
合計		3,758,903	100.0	2,668,301	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	10,626	9,916
退職給付費用(千円)	5,558	5,810

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益の処分			
当期末処分利益			2,418,622
利益処分額			
1. 配当金		277,495	
2. 役員賞与金		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	307,495
次期繰越利益			2,111,127

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,384,168	3,934,359	2,418,622	1,556,812	10,995,314
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					372,976		372,976
役員賞与					30,000		30,000
当期純利益					310,574		310,574
自己株式の取得						554,544	554,544
自己株式の処分			591,543	591,543		367,256	958,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	591,543	591,543	92,401	187,288	311,853
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,199,144	1,550,191	2,975,711	4,525,903	2,326,221	1,744,101	11,307,167

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	168,741	11,164,055
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		372,976
役員賞与		30,000
当期純利益		310,574
自己株式の取得		554,544
自己株式の処分		958,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	171,887	171,887
事業年度中の変動額合計 (千円)	171,887	139,966
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,145	11,304,021

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法	仕掛品、未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~50年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当期に内規の改訂を行ったこと、又、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更に伴い、当期の発生額 36,882千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 895,546千円については、当期から2年間で均等償却することとし、当期負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 36,882千円減少し、税引前当期純利益は 484,656千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 尚、過年度相当額 895,546千円については、2年間で均等償却することとし、当期負担額 447,773千円は特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	企画料等売上高及び完成工事高の計上は完成基準によっておりますが、請負工事高等の一部が完成し、引渡しが行われたものについては、部分完成基準に基づいております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が13,000千円減少しております。 尚、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,304,021千円であります。 尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 尚、当事業年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期より同実務対応に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,631千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(収益及び費用の総額表示) 当社がプロデュースを行う一部商業ビルに係る業務委託契約に基づく収益及び費用につき、前事業年度まで純額にて表示しておりましたが、当事業年度において業務委託契約の内容を変更したことに伴い、総額での表示に変更しております。 尚、当該変更により売上高及び売上原価がそれぞれ660,000千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 建物 968,080千円及び土地 6,991,714千円を長期借入金 716,800千円、一年以内に返済の長期借入金 612,600千円及び短期借入金 144,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 売掛金及び完成工事未収入金のうち、回収が長期にわたると認められる債権を長期営業債権に振り替えております。</p> <p>3. 授権株式数 普通株式 99,600,000株 但し、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 42,099,076株</p> <p>4. 期末に保有する自己株式 普通株式 5,099,684株</p> <p>5. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 102,321千円 完成工事未収入金 210,000千円</p> <p>6. 資本準備金等による欠損てん補 平成15年3月28日 資本準備金減少差益 234,296千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 168,741千円</p> <p>8. 当社は、資金調達手段を確保するため金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 建物 1,657,571千円及び土地 4,195,762千円を長期借入金 1,006,200千円、一年以内に返済の長期借入金 355,600千円の担保に供しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 19,469千円 完成工事未収入金 192,076千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1. 受取家賃には関係会社からのものが 4,194千円含まれております。</p> <p>2. 受取利息には関係会社からのものが 45,158千円含まれております。</p> <p>3. 受取配当金には関係会社からのものが 15,056千円含まれております。</p> <p>4. 主に過年度の仕入高の修正であります。</p> <p>5. 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地売却損 479,639千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 受取家賃には関係会社からのものが 3,456千円含まれております。</p> <p>2. 受取利息には関係会社からのものが 6,072千円含まれております。</p> <p>3. 受取配当金には関係会社からのものが 25,321千円含まれております。</p> <p>4. 同左</p> <p>5.</p> <p>6. 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県国頭郡</td> <td style="text-align: center;">13,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所有資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしております。又、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。尚、当該土地の回収可能価額は、公示価額を基に合理的に計算した額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	沖縄県国頭郡	13,000						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651
合計	5,099,684	1,249,967	1,200,000	5,149,651

(注) 増加株式数は市場買付けによる取得 1,237,000株及び単元未満株式の買取請求による取得 12,967株によるもの、減少株式数は自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,498	743	4,755	車両運搬具	5,498	2,526	2,972
工具器具備品	22,051	10,863	11,188	工具器具備品	13,921	6,225	7,696
その他無形固定資産(ソフトウェア)	17,680	12,144	5,536	その他無形固定資産(ソフトウェア)	6,760	4,032	2,728
合計	45,230	23,751	21,479	合計	26,180	12,784	13,396
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,998千円		1年内		5,370千円	
1年超		13,481千円		1年超		8,025千円	
合計		21,479千円		合計		13,396千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		7,746千円		支払リース料		7,989千円	
減価償却費相当額		7,746千円		減価償却費相当額		7,989千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日) 及び当事業年度 (平成18年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">76,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">247,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">561,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">85,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">197,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">690,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,895</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,248</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、課税所得が発生していないため記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	76,816	関係会社株式評価損否認	247,312	貸倒引当金損金算入限度超過額	561,629	繰越欠損金	85,019	会員権評価損否認	38,388	賞与引当金	6,870	退職給付引当金	7,911	役員退職慰労引当金	197,206	その他	109,528	繰延税金資産 小計	1,330,683	評価性引当額	690,788	繰延税金資産 合計	639,895	その他有価証券評価差額金	115,647	繰延税金負債 合計	115,647	繰延税金資産の純額	524,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">258,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">402,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">66,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">394,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,902</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">801,856</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資有価証券評価損否認	14,084	関係会社株式評価損否認	258,270	貸倒引当金損金算入限度超過額	357,007	繰越欠損金	9,379	会員権評価損否認	37,574	賞与引当金	6,117	退職給付引当金	11,057	役員退職慰労引当金	402,340	投資損失引当金	66,777	その他	38,342	繰延税金資産 小計	1,200,951	評価性引当額	394,049	繰延税金資産 合計	806,902	その他有価証券評価差額金	5,045	繰延税金負債 合計	5,045	繰延税金資産の純額	801,856
投資有価証券評価損否認	76,816																																																														
関係会社株式評価損否認	247,312																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	561,629																																																														
繰越欠損金	85,019																																																														
会員権評価損否認	38,388																																																														
賞与引当金	6,870																																																														
退職給付引当金	7,911																																																														
役員退職慰労引当金	197,206																																																														
その他	109,528																																																														
繰延税金資産 小計	1,330,683																																																														
評価性引当額	690,788																																																														
繰延税金資産 合計	639,895																																																														
その他有価証券評価差額金	115,647																																																														
繰延税金負債 合計	115,647																																																														
繰延税金資産の純額	524,248																																																														
投資有価証券評価損否認	14,084																																																														
関係会社株式評価損否認	258,270																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	357,007																																																														
繰越欠損金	9,379																																																														
会員権評価損否認	37,574																																																														
賞与引当金	6,117																																																														
退職給付引当金	11,057																																																														
役員退職慰労引当金	402,340																																																														
投資損失引当金	66,777																																																														
その他	38,342																																																														
繰延税金資産 小計	1,200,951																																																														
評価性引当額	394,049																																																														
繰延税金資産 合計	806,902																																																														
その他有価証券評価差額金	5,045																																																														
繰延税金負債 合計	5,045																																																														
繰延税金資産の純額	801,856																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	300.93円	1株当たり純資産額	305.93円
1株当たり当期純利益金額	40.65円	1株当たり当期純利益金額	8.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	11,304,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	11,304,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	36,949,425

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,539,325	310,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,509,325	310,574
期中平均株式数(株)	37,129,683	37,375,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,262	21,002
(うち新株予約権)	(38,262)	(21,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(平成18年3月30日定時株主総会決議)。尚、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)スルガコーポレーション	20,000	187,000
		(株)聘珍樓	37,500	150,000
		大江戸温泉物語(株)	2,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		(株)T・ZONEホールディングス	10,000	24,850
		光陽投資顧問(株)	200	10,000
		(株)アイロム	300	7,542
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1.31	1,925
		その他(5銘柄)	5,310.25	6,708
小計		75,361.56	538,026	
計		75,361.56	538,026	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際マネー・マネージメント・ファンド(投資信託)	242,539	242
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合	3.5	18,025
		匿名出資組合	-	780,870
		小計	-	798,895
計		-	799,138	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,915,165	1,028,171	11,690	3,931,646	1,431,005	128,745	2,500,640
構築物	52,422	1,823	2,113	52,131	34,377	2,026	17,754
車両運搬具	85,124	11,980	42,888	54,216	40,175	5,337	14,040
工具器具備品	186,994	1,360	21,964	166,391	116,529	8,365	49,861
土地	7,474,083	300,957	13,000	7,762,040	-	-	7,762,040
有形固定資産計	10,713,789	1,344,293	91,656	11,966,426	1,622,088	144,475	10,344,337
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	5,276	-	-	5,276
施設利用権	-	-	-	712	666	26	45
その他	-	-	-	9,866	9,608	1,465	257
無形固定資産計	-	-	-	15,854	10,274	1,491	5,579
長期前払費用	278,000	1,601	-	279,601	125,659	31,884	153,941

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事業用資産の取得(大阪本社ビル)	1,003,539千円
土地	事業用資産の取得(大阪本社ビル)	300,957千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ASK SPACE PLANNING(株)分社	11,690千円
土地	遊休土地減損(沖縄県国頭郡)	13,000千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,601,976	98,617	663,062	25,767	1,011,763
投資損失引当金	-	164,114	-	-	164,114
賞与引当金	16,884	15,033	16,884	-	15,033
役員退職慰労引当金	484,656	514,832	10,695	-	988,794

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,536
銀行預金	
当座預金	62,414
普通預金	1,637,572
別段預金	961
納税準備預金	473
小計	1,701,422
合計	1,703,959

2) 売掛金及び完成工事未収入金

相手先	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
有限会社ダイモス・インベストメント	40,374	518,764
株式会社EXPRESS	-	190,228
株式会社ドン・キホーテ	188,067	-
株式会社コシダカ	-	71,715
株式会社ファクトリージャパン	-	60,217
その他	192,799	758,505
合計	421,241	1,599,430

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,746,399	6,418,806	8,144,533	2,020,672	80.1	163.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品及び未成工事支出金

区分	金額(千円)
企画設計料(仕掛品)	108,904
仕掛工事(未成工事支出金)	261,424
合計	370,328

(注) 人件費、その他経費であります。

4) 短期貸付金

区分	金額(千円)
有限会社ダイモス・インベストメント	2,500,000
その他	10,920
合計	2,510,920

5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スタイルビルディング株式会社	2,039,800
株式会社EXPRESS	510,000
ASK SPACE PLANNING株式会社	116,869
上海愛思考建築裝飾工程有限公司	95,260
株式会社アスクニュービジネスマネジメント	40,287
株式会社gate s	10,000
その他	21,400
合計	2,833,617

(注) 株式会社アスクデザイン研究所は、平成18年8月22日にASK SPACE PLANNING株式会社に商号を変更しております。

負債の部

1) 買掛金及び工事未払金

相手先	買掛金(千円)	工事未払金(千円)
三菱電機住環境システムズ株式会社	-	113,093
株式会社大林組	-	59,311
有限会社クレア	-	57,750
有限会社アルファ	1,575	53,214
株式会社アイ・ディー・アイ企画	-	48,601
その他	9,092	401,007
合計	10,667	732,977

2) 短期借入金及び一年以内に返済の長期借入金

相手先	短期借入金(千円)	一年以内に返済の長期借入金(千円)
シンジケートローン	-	1,744,800
株式会社りそな銀行	-	355,600
株式会社泉州銀行	300,000	-
株式会社池田銀行	300,000	-
三菱UFJ信託銀行株式会社	150,000	100,000
株式会社あおぞら銀行	-	160,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	-	88,758
株式会社みずほ銀行	-	30,000
その他	-	2,000
合計	750,000	2,481,158

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	4,478,000
株式会社りそな銀行	1,006,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	518,345
三菱UFJ信託銀行株式会社	350,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
その他	4,500
合計	6,457,045

(注) シンジケートローンの内訳は次のとおりであります。

相手先	主幹事	参加 金融機関	一年以内に 返済の 長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
シンジケートローン(1)	株式会社みずほ銀行	7	604,800	288,000	892,800
シンジケートローン(2)	株式会社三菱東京UFJ銀行	11	740,000	2,590,000	3,330,000
シンジケートローン(3)	株式会社みずほ銀行	11	400,000	1,600,000	2,000,000
合計			1,744,800	4,478,000	6,222,800

(3) 【その他】

重要な訴訟等

現在、当社が原告として工事請負代金1件 878,522千円を請求し、又、被告として工事代金2件 61,701千円の支払請求訴訟及び損害賠償請求訴訟1件 29,674千円が係属中であります。

当社の考えとしては、追加損失の発生の可能性はないものと判断しております。

但し、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年7月28日に、上述の、当社が原告である工事請負代金訴訟の第一審判決が下され、引当後債権を約180百万円上回る受取りの判決が出されましたが、現在控訴しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により、以下について定款が変更されております。

(1) 単元未満株式についての権利制限

当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(2) 会社の公告方法

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2. 平成19年2月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなっております。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 平成18年3月31日提出

(2) 半期報告書

（第33期中）自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 平成18年9月29日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成18年3月7日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株予約権証券の発行）の2に基づく臨時報告書であります。 平成18年4月28日提出

平成18年4月28日提出の臨時報告書（上記）に係る訂正報告書であります。 平成18年5月1日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書であります。 平成18年5月26日提出

(4) 訂正報告書

平成18年4月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書（新株予約権証券の行使価額決定）を訂正する際に、誤って臨時報告書として提出したことによる訂正報告書であります。 平成18年5月2日提出

平成18年4月28日提出の臨時報告書の訂正報告書（新株予約権証券の行使価額決定）であります。 平成18年5月2日提出

(5) 自己株券買付状況報告書（証券取引法第24条の6第1項に基づくもの）

報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日 平成18年1月12日提出

報告期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日 平成18年2月13日提出

報告期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日 平成18年3月7日提出

報告期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日 平成18年4月12日提出

報告期間 自 平成18年8月21日 至 平成18年8月31日 平成18年9月15日提出

報告期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日 平成18年10月6日提出

報告期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日 平成18年11月15日提出

報告期間 自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日 平成18年12月13日提出

報告期間 自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日 平成19年1月12日提出

報告期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日 平成19年2月14日提出

報告期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日 平成19年3月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 ASK PLANNING CENTER
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ASK PLANNING CENTER
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTER及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 ASK PLANNING CENTER
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ASK PLANNING CENTER
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ASK PLANNING CENTERの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。